

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 107 年及 106 年第二季

(股票代碼 8450)

公司地址：台北市南港區南港路一段 209 號 A 棟 6 樓

電 話：02-8978-0555

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 60
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 26
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26
	（六） 重要會計項目之說明	27 ~ 45
	（七） 關係人交易	45 ~ 46
	（八） 質押之資產	46
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46	~ 58
(十三)	附註揭露事項	58	~ 59
(十四)	營運部門資訊	59	~ 60



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001132 號

霹靂國際多媒體股份有限公司 公鑒：

前言

霹靂國際多媒體股份有限公司及其子公司(以下簡稱「霹靂國際集團」)民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達霹靂國際集團民國107年及106年6月30日之合併財務狀況，民國107年及106年4月1日至6月30日、民國107年及106年1月1日至6月30日之合併財務績效，暨民國107年及106年1月1日至6月30日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳漢期

會計師



徐聖忠



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第157088號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第1010034097號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 7 日



霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日			
				金 額	%	金 額	%	金 額	%		
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	560,771	26	\$	549,893	26	\$	804,097	36
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	十二(四)									
	資產－流動			-	-		-	-		-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)									
	流動			793,083	37		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資－流	十二(四)									
	動			-	-		826,405	39		646,682	29
1150	應收票據淨額	六(四)		16,193	1		16,431	1		76,060	4
1170	應收帳款淨額	六(四)		115,558	5		120,549	6		110,581	5
1180	應收帳款－關係人淨額	七		12,166	1		-	-		-	-
1200	其他應收款			1,582	-		5,369	-		3,446	-
130X	存貨	六(五)		223,705	10		179,949	8		159,298	7
1410	預付款項	六(六)		42,013	2		31,154	1		32,011	2
11XX	流動資產合計			1,765,071	82		1,729,750	81		1,832,175	83
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)									
	量之金融資產－非流動			82,166	4		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	十二(四)		-	-		85,659	4		85,659	4
1600	不動產、廠房及設備	六(七)		252,866	12		265,831	13		264,290	12
1780	無形資產			6,095	-		6,481	-		7,737	-
1840	遞延所得稅資產			32,631	2		29,536	2		14,450	1
1990	其他非流動資產－其他			6,527	-		5,200	-		6,628	-
15XX	非流動資產合計			380,285	18		392,707	19		378,764	17
1XXX	資產總計		\$	2,145,356	100	\$	2,122,457	100	\$	2,210,939	100

(續次頁)

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 6 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2130	合約負債－流動	六(十七)	\$	23,813	1	\$	-	-	\$	-	-
2150	應付票據			1,800	-		1,800	-		3,048	-
2170	應付帳款			25,592	1		32,067	2		18,026	1
2200	其他應付款	六(八)		57,988	3		70,159	3		157,099	7
2230	本期所得稅負債			13,886	1		3,552	-		11,146	1
2310	預收款項	六(九)及 七		-	-		58,003	3		67,582	3
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)(十一)		249,393	12		246,904	12		854	-
2399	其他流動負債－其他			4,000	-		2,898	-		349	-
21XX	流動負債合計			<u>376,472</u>	<u>18</u>		<u>415,383</u>	<u>20</u>		<u>258,104</u>	<u>12</u>
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十)		-	-		-	-		244,415	11
2540	長期借款	六(十一)		-	-		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債			8,507	-		8,841	-		9,099	-
2640	淨確定福利負債－非流動			38,768	2		38,518	2		37,422	2
25XX	非流動負債合計			<u>47,275</u>	<u>2</u>		<u>47,359</u>	<u>2</u>		<u>290,936</u>	<u>13</u>
2XXX	負債總計			<u>423,747</u>	<u>20</u>		<u>462,742</u>	<u>22</u>		<u>549,040</u>	<u>25</u>
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十四)		479,575	22		479,575	23		479,575	22
3150	待分配股票股利			46,645	2		-	-		-	-
資本公積											
3200	資本公積	六(十五)		1,036,606	49		1,077,510	51		1,075,370	49
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十六)		167,176	8		166,766	8		166,766	7
3320	特別盈餘公積			72,903	3		63,922	3		63,922	3
3350	未分配盈餘			53,542	2		9,391	-		21,099	1
其他權益											
3400	其他權益		(	75,848)	(3)	(	79,149)	(4)	(	86,732)	(4)
3500	庫藏股票	六(十四)	(	105,409)	(5)	(	105,409)	(5)	(	105,409)	(5)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>1,675,190</u>	<u>78</u>		<u>1,612,606</u>	<u>76</u>		<u>1,614,591</u>	<u>73</u>
36XX	非控制權益			<u>46,419</u>	<u>2</u>		<u>47,109</u>	<u>2</u>		<u>47,308</u>	<u>2</u>
3XXX	權益總計			<u>1,721,609</u>	<u>80</u>		<u>1,659,715</u>	<u>78</u>		<u>1,661,899</u>	<u>75</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
重大之期後事項 十一											
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>2,145,356</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,122,457</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,210,939</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章



經理人：黃文章



會計主管：郭宗霖



霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國107年及106年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 157,318	100	\$ 150,740	100	\$ 339,233	100	\$ 302,374	100
5000 營業成本	六(五)(二十一)(二十二)	(82,549)	(53)	(64,434)	(43)	(160,547)	(47)	(134,400)	(45)
5900 營業毛利		<u>74,769</u>	<u>47</u>	<u>86,306</u>	<u>57</u>	<u>178,686</u>	<u>53</u>	<u>167,974</u>	<u>55</u>
營業費用	六(二十一)(二十二)								
6100 推銷費用		(44,587)	(28)	(41,375)	(27)	(92,286)	(28)	(79,463)	(26)
6200 管理費用		(22,090)	(14)	(21,066)	(14)	(41,226)	(12)	(41,650)	(14)
6300 研究發展費用		(31)	-	(226)	-	(96)	-	(454)	-
6000 營業費用合計		(66,708)	(42)	(62,667)	(41)	(133,608)	(40)	(121,567)	(40)
6900 營業利益		<u>8,061</u>	<u>5</u>	<u>23,639</u>	<u>16</u>	<u>45,078</u>	<u>13</u>	<u>46,407</u>	<u>15</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	3,711	2	3,219	2	8,578	3	5,992	2
7020 其他利益及損失	六(十九)	35,536	23	(11,266)	(7)	12,300	4	(29,156)	(9)
7050 財務成本	六(二十)	(1,245)	(1)	(1,258)	(1)	(2,489)	(1)	(2,522)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>38,002</u>	<u>24</u>	<u>(9,305)</u>	<u>(6)</u>	<u>18,389</u>	<u>6</u>	<u>(25,686)</u>	<u>(8)</u>
7900 稅前淨利		<u>46,063</u>	<u>29</u>	<u>14,334</u>	<u>10</u>	<u>63,467</u>	<u>19</u>	<u>20,721</u>	<u>7</u>
7950 所得稅費用	六(二十三)	(8,899)	(5)	(4,431)	(3)	(10,502)	(3)	(6,054)	(2)
8200 本期淨利		<u>\$ 37,164</u>	<u>24</u>	<u>\$ 9,903</u>	<u>7</u>	<u>\$ 52,965</u>	<u>16</u>	<u>\$ 14,667</u>	<u>5</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(二)	(\$ 4,151)	(3)	\$ -	-	(\$ 3,493)	(1)	\$ -	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅		-	-	-	-	(113)	-	-	-
8310 不重分類至損益之項目總額		<u>(4,151)</u>	<u>(3)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(3,606)</u>	<u>(1)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(1,698)	(1)	12,369	8	6,794	2	(22,810)	(8)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>(1,698)</u>	<u>(1)</u>	<u>12,369</u>	<u>8</u>	<u>6,794</u>	<u>2</u>	<u>(22,810)</u>	<u>(8)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 31,315</u>	<u>20</u>	<u>\$ 22,272</u>	<u>15</u>	<u>\$ 56,153</u>	<u>17</u>	<u>(\$ 8,143)</u>	<u>(3)</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 37,693	24	\$ 10,124	7	\$ 53,655	16	\$ 15,112	5
8620 非控制權益		(529)	-	(221)	-	(690)	-	(445)	-
		<u>\$ 37,164</u>	<u>24</u>	<u>\$ 9,903</u>	<u>7</u>	<u>\$ 52,965</u>	<u>16</u>	<u>\$ 14,667</u>	<u>5</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 31,844	20	\$ 22,493	15	\$ 56,843	17	(\$ 7,698)	(3)
8720 非控制權益		(529)	-	(221)	-	(690)	-	(445)	-
		<u>\$ 31,315</u>	<u>20</u>	<u>\$ 22,272</u>	<u>15</u>	<u>\$ 56,153</u>	<u>17</u>	<u>(\$ 8,143)</u>	<u>(3)</u>
每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十四)	<u>\$ 0.73</u>		<u>\$ 0.20</u>		<u>\$ 1.05</u>		<u>\$ 0.29</u>	
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.71</u>		<u>\$ 0.20</u>		<u>\$ 1.02</u>		<u>\$ 0.29</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃文章

會計主管：郭宗霖

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國107年及106年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公業主之權益																
歸股	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益						
股本				保	留	盈	餘	其	他	權	益					
								國	外	營	運	透	過	其	他	綜
								機	構	財	務	損	益	按	公	允
								報	表	換	算	值	衡	量	之	金
								之	兒	換	資	損	產	未	實	融
								差	額	額	額	額	額	額	額	現
普	通	股	本	預	收	股	本	待	分	配	股	票	利	資	本	公
股	本	股	本	股	本	股	本	股	本	股	本	股	本	股	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	公
本																

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃文章

會計主管：郭宗霖

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 上 半 年 度	106 年 上 半 年 度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 63,467	\$ 20,721
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十一)	18,491	14,738
各項攤銷	六(二十一)	2,877	3,476
呆帳費用	六(四)	75	-
存貨跌價損失(回升利益)	六(五)	5,237	(42)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九)	-	1,857
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十三)	5,741	2,888
利息收入	六(十八)	(4,480)	(4,477)
利息費用	六(二十)	-	34
公司債折價攤銷	六(二十)	2,489	2,488
金融資產評價損失	六(十九)及十二(四)	-	150
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		238	(17,207)
應收帳款		4,916	14,109
應收帳款-關係人	(	12,166)	-
其他應收款		3,867	1,031
存貨	(	42,846)	(20,745)
預付款項	(	10,859)	(2,979)
其他非流動資產-其他		-	(1,118)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動	(	34,190)	-
應付票據		-	3,048
應付帳款	(	6,475)	(12,635)
其他應付款	(	10,072)	(16,352)
預收款項		-	(20,345)
其他流動負債-其他		1,102	(62)
淨確定福利負債		250	228
營運產生之現金流出	(	12,338)	(31,194)
所得稅支付數	(	3,663)	(25,129)
收取之利息		4,480	6,720
支付之利息		-	(34)
營業活動之淨現金流出	(	11,521)	(49,637)
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少		33,322	-
無活絡市場之債務工具投資-流動減少		-	162,763
不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十五)	(13,163)	(14,170)
處分不動產、廠房及設備價款		-	80
取得無形資產價款	(	2,869)	(2,659)
其他非流動資產-其他增加	(	1,327)	(1,195)
投資活動之淨現金流入		15,963	144,819
籌資活動之現金流量			
長期借款償還數		-	(5,946)
籌資活動之淨現金流出		-	(5,946)
匯率影響數		6,436	(21,433)
本期現金及約當現金增加數		10,878	67,803
期初現金及約當現金餘額		549,893	736,294
期末現金及約當現金餘額		\$ 560,771	\$ 804,097

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃文章

會計主管：郭宗霖

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

霹靂國際多媒體股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 85 年 7 月設立於中華民國，原名大智育樂股份有限公司，於民國 89 年 8 月更名為霹靂國際多媒體股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱本集團)主要營業項目為電視節目、錄影節目帶、電影片、廣播節目之製作及發行、衛星廣播電視節目之供應及周邊商品銷售及授權等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效主要影響如下：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響，請詳附註十二(四)2. 及 3. 說明。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2)本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)，本集團採用IFRS 15過渡規定之權宜作法，選擇僅對民國107年1月1日尚未完成之合約追溯適用IFRS 15，關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

本集團將預收款項\$58,003，按IFRS 15分類規定，重分類為合約負債\$58,003。

3. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關(來自)籌資活動之負債變動之揭露。

4. 國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」

此解釋說明以外幣計價合約之交易日，為企業於認列相關資產、費用及收益前，預先收取或支付對價而原始認列非貨幣性資產或負債之日。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國107年第一季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對於民國108年1月1日可能分別調增使用權資產及租賃負債\$62,058及\$63,854，並調減保留盈餘\$886。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及106年第二季之財務報表及附註。民國106年度及106年第二季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集

團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			107年6月30日	106年12月31日	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	劇集發行、周邊商品買賣與行銷及品牌授權	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	偶動漫娛樂事業股份有限公司	電影片製作及行銷	60.5	60.5	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大畫電影文化股份有限公司(原名：大畫動畫股份有限公司)	動畫影片製作	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	合鈞(上海)貿易有限公司	一般商品買賣	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂(上海)文化傳播有限公司(原名：名偶(上海)文化傳播有限公司)	展示展覽活動等文化產業之相關業務	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	PILI INTERNATIONAL MULTIMEDIA (BVI) LIMITED	控股公司	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	善田(上海)文化傳播有限公司	經營演出及經紀等業務	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	MIN DOLLY(SAMOA) LIMITED	控股公司	100	100	
合鈞(上海)貿易有限公司	大霹靂動漫製作(北京)有限公司	動漫製作及一般商品買賣	100	100	
大霹靂(上海)文化傳播有限公司	大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	多媒體科技領域之相關技術服務	100	100	

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)	說明
			106年6月30日	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	劇集發行、周邊商品買賣與行銷及品牌授權	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	偶動漫娛樂事業股份有限公司	電影片製作及行銷	60.5	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大畫電影文化股份有限公司(原名：大畫動畫股份有限公司)	動畫影片製作	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	合鈞(上海)貿易有限公司	一般商品買賣	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂(上海)文化傳播有限公司(原名：名偶(上海)文化傳播有限公司)	展示展覽活動等文化產業之相關業務	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	PILI INTERNATIONAL MULTIMEDIA (BVI) LIMITED	控股公司	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	善田(上海)文化傳播有限公司	經營演出及經紀等業務	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	MIN DOLLY(SAMOA) LIMITED	控股公司	100	
合鈞(上海)貿易有限公司	大霹靂動漫製作(北京)有限公司	動漫製作及一般商品買賣	100	
大霹靂(上海)文化傳播有限公司	大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	多媒體科技領域之相關技術服務	100	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為\$46,419、\$47,109 及\$47,308，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		107年6月30日		106年12月31日		
		金額	持股百分比(%)	金額	持股百分比(%)	
偶動漫娛樂 事業股份有 限公司	台灣	<u>\$46,419</u>	39.5	<u>\$ 47,109</u>	39.5	

子公司 名 稱	主 要 營業場所	非控制權益		說 明
		106年6月30日		
		金額	持股百分比(%)	
偶動漫娛樂 事業股份有 限公司	台灣	\$ 47,308	39.5	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	偶動漫娛樂事業股份有限公司		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 128,298	\$ 126,459	\$ 120,348
非流動資產	705	898	1,224
流動負債	(11,041)	(7,648)	(1,360)
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 117,962</u>	<u>\$ 119,709</u>	<u>\$ 120,212</u>

綜合損益表

	偶動漫娛樂事業股份有限公司	
	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
收入	<u>\$ 337</u>	<u>\$ 311</u>
稅前淨利(損)	(1,339)	(562)
所得稅費用	-	-
本期淨利(損)	(1,339)	(562)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 1,339)</u>	<u>(\$ 562)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制 權益	<u>(\$ 529)</u>	<u>(\$ 221)</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

偶動漫娛樂事業股份有限公司		
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
收入	\$ 1,737	\$ 627
稅前淨利(損)	(1,746)	(1,128)
所得稅費用	-	-
本期淨利(損)	(1,746)	(1,128)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 1,746)	(\$ 1,128)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 690)	(\$ 445)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

偶動漫娛樂事業股份有限公司		
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	(\$ 4,293)	(\$ 3,042)
投資活動之淨現金流入(流出)	2,824	11,907
籌資活動之淨現金流入(流出)	-	-
本期現金及約當現金減少數	(1,469)	8,865
期初現金及約當現金餘額	14,354	3,794
期末現金及約當現金餘額	\$ 12,885	\$ 12,659

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

3. 因電影片之製作相關業務營業週期長於一年，故與電影片製作業務相關之資產及負債，按營業週期作為劃分流動與非流動之標準，其餘資產與負債科目則以一年為劃分標準。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團收取來自金融資產現金流量之權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存貨

1. 存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。
2. 待播暨在製影片及節目與在製電影以成本為入帳基礎，成本包括可直接歸屬之支出及製作成本之分攤。本集團自製之影片及節目分別於劇集發行及電視頻道播出時依經濟利益消耗型態比例轉列劇集及節目成本，電影則於播放時轉列電影成本。期末待播暨在製影片及節目與在製電影依淨變現價值予以評估備抵跌價損失。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，

且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年 ~ 30年
機器設備	5年 ~ 10年
運輸設備	5年
辦公設備	1年 ~ 10年
租賃改良	1年 ~ 5年
其他設備	1年 ~ 10年

(十五) 無形資產

1. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~10年攤銷。
2. 其他無形資產主係配樂等，以取得成本認列，依直線法按1~6年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十三)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 研究發展支出及股權投資而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

（二十五）股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

（二十六）股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

（二十七）收入認列

本集團製作並發行劇集節目、電視節目、錄影節目帶、電影片及周邊商品銷售等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品（含劇集）銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入，系統及廣告收入係依合約期間認列收入，活動收入係依事件發生時認列收入。當與所有權相關

之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

授權收入係依授權期間認列收入，客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、房屋及設備有關之政府補助，認列為負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。本集團於採用會計政策過程中，並無作出重大會計判斷，有關重要會計估計及假設之說明如下：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。本集團評估資產負債表日存貨因過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 107 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$223,705。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,764	\$ 3,667	\$ 1,962
支票存款	1,768	457	2,954
活期存款	282,097	247,574	295,737
定期存款	274,142	298,195	503,444
合計	<u>\$ 560,771</u>	<u>\$ 549,893</u>	<u>\$ 804,097</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，因此按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失，本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有提列備抵損失之情形。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年6月30日
非流動項目：	
權益工具	
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 85,659
評價調整	(3,493)
合計	<u>\$ 82,166</u>

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之之明細如下：

	107年4月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 4,151)
	107年1月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 3,493)

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，民國 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$82,166。

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

5. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之以成本衡量之金融資產資訊請詳附註十二(四)說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項	目	107年6月30日
定期存款		\$ 793,083

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年4月1日至6月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 896
	107年1月1日至6月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 2,521

2. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之無活絡市場之債務工具投資資訊請詳附註十二(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ 63,363	\$ 63,601	\$ 76,060
減：備抵呆帳	(47,170)	(47,170)	-
	\$ 16,193	\$ 16,431	\$ 76,060
應收帳款	\$ 117,483	\$ 122,399	\$ 111,539
減：備抵呆帳	(1,925)	(1,850)	(958)
	\$ 115,558	\$ 120,549	\$ 110,581

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$16,193、\$16,431 及\$76,060；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$115,558、\$120,549 及\$110,581。

2. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
商品存貨	\$ 66,101	\$ 64,334	\$ 58,616
物料	967	583	508
在製影片及節目	111,855	64,277	48,993
在製電影	41,797	41,797	41,797
待播影片及節目	<u>19,080</u>	<u>20,612</u>	<u>21,038</u>
	239,800	191,603	170,952
減：備抵跌價損失	(<u>16,095</u>)	(<u>11,654</u>)	(<u>11,654</u>)
合計	<u>\$ 223,705</u>	<u>\$ 179,949</u>	<u>\$ 159,298</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 77,312	\$ 64,474
存貨跌價損失(回升利益)	5,237 (	42)
存貨盤虧	<u>-</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 82,549</u>	<u>\$ 64,434</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 155,310	\$ 134,436
存貨跌價損失(回升利益)	5,237 (	42)
存貨盤虧	<u>-</u>	<u>6</u>
	<u>\$ 160,547</u>	<u>\$ 134,400</u>

(六) 預付款項

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
留抵稅額	\$ 12,692	\$ 12,209	\$ 12,614
用品盤存	5,316	5,985	6,093
預付貨款	2,202	2,021	465
其他	<u>21,803</u>	<u>10,939</u>	<u>12,839</u>
合計	<u>\$ 42,013</u>	<u>\$ 31,154</u>	<u>\$ 32,011</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋 及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
<u>107年1月1日</u>									
成本	\$ 107,744	\$ 89,291	\$ 138,548	\$ 6,911	\$ 48,478	\$ 42,672	\$ 49,262	\$ 1,750	\$ 484,656
累計折舊	<u>-</u>	<u>(29,098)</u>	<u>(109,080)</u>	<u>(3,971)</u>	<u>(33,117)</u>	<u>(22,359)</u>	<u>(21,200)</u>	<u>-</u>	<u>(218,825)</u>
	<u>\$ 107,744</u>	<u>\$ 60,193</u>	<u>\$ 29,468</u>	<u>\$ 2,940</u>	<u>\$ 15,361</u>	<u>\$ 20,313</u>	<u>\$ 28,062</u>	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 265,831</u>
<u>107年</u>									
1月1日	\$ 107,744	\$ 60,193	\$ 29,468	\$ 2,940	\$ 15,361	\$ 20,313	\$ 28,062	\$ 1,750	\$ 265,831
增添	-	500	4,929	-	1,613	310	287	3,425	11,064
處分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移轉	-	(1,322)	(2,850)	-	(124)	(82)	(1,387)	-	(5,765)
折舊費用	-	(471)	(3,669)	(468)	(3,220)	(10,049)	(614)	-	(18,491)
匯率影響數	-	-	-	-	40	187	-	-	227
6月30日	<u>\$ 107,744</u>	<u>\$ 58,900</u>	<u>\$ 27,878</u>	<u>\$ 2,472</u>	<u>\$ 13,670</u>	<u>\$ 10,679</u>	<u>\$ 26,348</u>	<u>\$ 5,175</u>	<u>\$ 252,866</u>
<u>107年6月30日</u>									
成本	\$ 107,744	\$ 89,791	\$ 143,477	\$ 6,911	\$ 50,145	\$ 43,193	\$ 49,549	\$ 5,175	\$ 495,985
累計折舊	<u>-</u>	<u>(30,891)</u>	<u>(115,599)</u>	<u>(4,439)</u>	<u>(36,475)</u>	<u>(32,514)</u>	<u>(23,201)</u>	<u>-</u>	<u>(243,119)</u>
	<u>\$ 107,744</u>	<u>\$ 58,900</u>	<u>\$ 27,878</u>	<u>\$ 2,472</u>	<u>\$ 13,670</u>	<u>\$ 10,679</u>	<u>\$ 26,348</u>	<u>\$ 5,175</u>	<u>\$ 252,866</u>

	土地	房屋 及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
<u>106年1月1日</u>									
成本	\$ 107,744	\$ 84,195	\$ 126,627	\$ 7,225	\$ 42,180	\$ 37,604	\$ 48,287	\$ 1,254	\$ 455,116
累計折舊	—	(25,444)	(93,043)	(3,348)	(26,345)	(17,756)	(17,180)	—	(183,116)
	<u>\$ 107,744</u>	<u>\$ 58,751</u>	<u>\$ 33,584</u>	<u>\$ 3,877</u>	<u>\$ 15,835</u>	<u>\$ 19,848</u>	<u>\$ 31,107</u>	<u>\$ 1,254</u>	<u>\$ 272,000</u>
<u>106年</u>									
1月1日	\$ 107,744	\$ 58,751	\$ 33,584	\$ 3,877	\$ 15,835	\$ 19,848	\$ 31,107	\$ 1,254	\$ 272,000
增添	—	—	6,558	—	1,371	1,012	53	5,312	14,306
處分	—	—	(53)	—	(28)	(1,856)	—	—	(1,937)
移轉	—	3,958	(1,851)	—	508	(145)	(582)	(6,566)	(4,678)
折舊費用	—	(1,072)	(5,908)	(468)	(3,148)	(2,847)	(1,295)	—	(14,738)
匯率影響數	—	—	—	—	(115)	(548)	—	—	(663)
6月30日	<u>\$ 107,744</u>	<u>\$ 61,637</u>	<u>\$ 32,330</u>	<u>\$ 3,409</u>	<u>\$ 14,423</u>	<u>\$ 15,464</u>	<u>\$ 29,283</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 264,290</u>
<u>106年6月30日</u>									
成本	\$ 107,744	\$ 88,881	\$ 133,798	\$ 6,911	\$ 44,121	\$ 35,213	\$ 48,478	\$ —	\$ 465,146
累計折舊	—	(27,244)	(101,468)	(3,502)	(29,698)	(19,749)	(19,195)	—	(200,856)
	<u>\$ 107,744</u>	<u>\$ 61,637</u>	<u>\$ 32,330</u>	<u>\$ 3,409</u>	<u>\$ 14,423</u>	<u>\$ 15,464</u>	<u>\$ 29,283</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 264,290</u>

註：本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及消防工程，分別按 30 年及 5 年提列折舊。

(八) 其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付現金股利	\$ -	\$ -	\$ 93,291
應付薪資及獎金	29,248	39,452	31,338
應付員工酬勞及董事酬勞	3,182	547	6,905
應付勞務費	2,945	2,920	3,309
應付設備款	3,250	5,349	3,143
應付營業稅	2,959	2,890	2,298
其他	16,404	19,001	16,815
合計	<u>\$ 57,988</u>	<u>\$ 70,159</u>	<u>\$ 157,099</u>

(九) 預收款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
預收授權款	\$ -	\$ 42,508	\$ 55,655
預收月刊收入	-	5,964	1,283
預收貨款	-	9,531	10,644
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,003</u>	<u>\$ 67,582</u>

截至民國 107 年 6 月 30 日止，預收授權款之相關服務合約負債，業已依據 IFRS 15 之規定，重分類至「合約負債－流動」項下，請詳附註六(十七)之說明。

(十) 應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付公司債	\$ 249,600	\$ 249,600	\$ 249,600
減：應付公司債折價	(207)	(2,696)	(5,185)
	249,393	246,904	244,415
減：一年或一營業週期 內到期公司債	(249,393)	(246,904)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 244,415</u>

1. 本公司發行之國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$600,000，票面年利率 0%，每張面額為新台幣壹拾萬元整，依票面金額 100%發行，發行期間 3 年，流通期間自民國 104 年 7 月 13 日至 107 年 7 月 13 日。本轉換公司債到期時依債券面額以現金一次償還。本轉換公司債民國 104 年 7 月 13 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行滿一個月之翌日(民國 104 年 8 月 14 日)起，至到期日(民國 107 年 7 月 13 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，後續轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。本公司發行轉換公司債時所訂定之轉換價格為每股新台幣 88 元。另因遇本公司配發普通股現金股利除息，依本公司轉換辦法規定計算，自民國 104 年 9 月 16 日起轉換價格自新台幣 88 元調整為新台幣 86 元，民國 105 年 9 月 5 日起轉換價格自新台幣 86 元調整為新台幣 83.9 元，民國 106 年 9 月 5 日起轉換價格自新台幣 83.9 元調整為新台幣 81.6 元。
- (4) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日(民國 104 年 8 月 14 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 107 年 6 月 3 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於債券收回基準日後五個營業日按債券面額以現金收回其全部債券。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$32,368。另嵌入之買回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.80%。
3. 截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本公司可轉換公司債面額均為 \$350,400，已轉換為普通股均為 4,077 仟股，每股面額為新台幣 10 元，金額均為 \$40,775。
4. 本轉換公司債已於民國 107 年 7 月 13 日到期，自到期日之次一營業日(民國 107 年 7 月 16 日)起停止轉換及終止櫃檯買賣，並於民國 107 年 7 月 24 日償還款項。

(十一) 長期借款

民國 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日：無。

借款性質	借款期間	利率	擔保品	106年6月30日
分期償付之借款				
信用借款	自民國103年7月31日至106年7月28日，並自民國103年8月開始按月分期償還本金	1.80%	無	\$ 854
減：一年或一營業週期內到期長期借款				(854)
合計				\$ -

本集團長期借款額度為 \$30,000。

(十二)退休金

1. 確定福利計畫

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$269、\$281、\$538 及\$557。
- (3)本公司民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$622。

2. 確定提撥計畫

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,558、\$2,601、\$5,137 及\$5,004。

(十三)股份基礎給付

1. 本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	105.5.3	1,312仟股	4年	註

註：認股權人自被授予員工認股權憑證(即自發行日)起屆滿二年後，就總數之 50%具備行使認股之權利；屆滿三年，得就全部行使認股之權利。

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外 認股權	1,312	\$ 95	1,312	\$ 100
本期失效認股權	(98)	-	-	-
6月30日期末流通在 外認股權	<u>1,214</u>	95	<u>1,312</u>	100
6月30日期末可執行 認股權	<u>607</u>	95	<u>-</u>	-

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	到期 期間	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股權 計畫	屆滿二年	91.4元	100元	32% (註)	3	0%	0.492%	17.351元
協議之類型	到期 期間	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股權 計畫	屆滿三年	91.4元	100元	32% (註)	3.5	0%	0.525%	19.07元

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
權益交割	<u>\$ 4,670</u>	<u>\$ 1,257</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
權益交割	<u>\$ 5,741</u>	<u>\$ 2,888</u>

(十四)股本

- 民國 107 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$600,000，分為 60,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債可認購股數 3,000 仟股)，實收資本額為\$479,575，每股面額新台幣 10 元。
- 本公司於民國 107 年 6 月 11 日股東會決議通過，以資本公積\$46,645 轉增資發行新股 4,665 仟股，每股面額新台幣 10 元；本次增資發行新股案業經金融監督管理委員會於民國 107 年 6 月 22 日申報生效在案，增資基準日為民國 107 年 10 月 12 日。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		107年6月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	配合員工認股權憑證之發行，作為股權轉換之用	1,312	\$ 105,409
		106年12月31日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	配合員工認股權憑證之發行，作為股權轉換之用	1,312	\$ 105,409
		106年6月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	配合員工認股權憑證之發行，作為股權轉換之用	1,312	\$ 105,409

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司民國 104 年 11 月 2 日董事會決議通過變更第一次買回庫藏股票目的，將原「供轉讓股份予員工」變更為「配合員工認股權憑證之發行，作為股權轉換之用」。
- (6) 本公司民國 104 年 9 月 2 日經董事會決議通過買回庫藏股票，預定買回數量為 1,500 仟股，惟民國 104 年 11 月 2 日屆滿買回期間，因最後交易日收盤前市場惜售，致使部份買單未能全數撮合成交，截至屆滿買回期間止，本公司已買回股份數量為 1,312 仟股，買回股份總金額為\$105,409。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

107年1月1日至6月30日				
	取得或處分子 公司股權價格與			
	發行溢價	帳面價值差額	員工認股權	認股權
1月1日	\$ 1,054,328	\$ 339	\$ 9,378	\$ 13,465
發行員工認股 權之酬勞成本			5,741	
資本公積轉增 資	(46,645)	-	-	-
6月30日	<u>\$ 1,007,683</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 15,119</u>	<u>\$ 13,465</u>
106年1月1日至6月30日				
	取得或處分子 公司股權價格與			
	發行溢價	帳面價值差額	員工認股權	認股權
1月1日	\$ 1,054,328	\$ 339	\$ 4,350	\$ 13,465
發行員工認股 權之酬勞成本	-	-	2,888	-
6月30日	<u>\$ 1,054,328</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 7,238</u>	<u>\$ 13,465</u>

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司每年度決算如有盈餘時，應依法提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。
2. 本公司股利政策係考量公司所處環境及成長階段，基於健全財務規劃以達永續經營，依據公司營運規劃、未來資本支出預算及資金需求情形予以訂定，其中現金股利發放金額不低於發放股東股利總額百分之十。但股東股利若低於每股一元，不在此限。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 107 年 6 月 11 日經股東會決議民國 106 年度盈餘分派案及民國 106 年 6 月 15 日經股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 410		\$ 16,225	
特別盈餘公積	8,981		54,081	
資本公積配發股票股利	46,645	\$ 1.00	-	\$ -
現金股利	-		93,291	2.00
合計	<u>\$ 56,036</u>		<u>\$ 163,597</u>	

上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派情形，請至「公開資訊觀測站」查詢。

6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳六(二十二)。

(十七) 營業收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
劇集收入	\$ 82,786	\$ 91,310
商品銷售收入	34,362	18,441
授權收入	13,367	21,633
系統及廣告收入	15,735	14,592
其他	11,068	4,764
合計	<u>\$ 157,318</u>	<u>\$ 150,740</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
劇集收入	\$ 167,559	\$ 178,704
商品銷售收入	60,283	42,291
授權收入	50,929	37,986
系統及廣告收入	30,049	28,479
其他	30,413	14,914
合計	<u>\$ 339,233</u>	<u>\$ 302,374</u>

1. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107年6月30日
合約負債：	
合約負債-預收授權款	\$ 10,050
合約負債-預收月刊收入	1,597
合約負債-預收貨款	11,744
合約負債-預收其他	422
合計	<u>\$ 23,813</u>

2. 期初合約負債本期認列收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	
預收款項	\$ <u>6,229</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	
預收款項	\$ <u>34,190</u>

(十八) 其他收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 313	\$ 1,424
按攤銷後成本衡量之金融資產	896	-
利息收入		
無活絡市場債務工具投資利息	-	794
收入		
和解金收入	273	102
其他	2,229	899
	<u>\$ 3,711</u>	<u>\$ 3,219</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,959	\$ 2,611
按攤銷後成本衡量之金融資產	2,521	-
利息收入		
無活絡市場債務工具投資利息	-	1,866
收入		
和解金收入	936	311
其他	3,162	1,204
	<u>\$ 8,578</u>	<u>\$ 5,992</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 35,583	(\$ 9,334)
處分不動產、廠房及設備損失	-	(1,857)
透過損益按公允價值衡量之金		
融資產損失	-	(75)
其他損失	(47)	-
	<u>\$ 35,536</u>	<u>(\$ 11,266)</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 12,347	(\$ 27,149)
處分不動產、廠房及設備損失	-	(1,857)
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	-	(150)
其他損失	(47)	-
	<u>\$ 12,300</u>	<u>(\$ 29,156)</u>

(二十) 財務成本

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ -	\$ 14
可轉換公司債	1,245	1,244
	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 1,258</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ -	\$ 34
可轉換公司債	2,489	2,488
	<u>\$ 2,489</u>	<u>\$ 2,522</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 73,285	\$ 67,722
不動產、廠房及設備折舊費用(註1)	12,914	9,771
無形資產攤銷費用(註2)	1,661	1,854
合計	<u>\$ 87,860</u>	<u>\$ 79,347</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 144,262	\$ 135,286
不動產、廠房及設備折舊費用(註1)	24,256	19,416
無形資產攤銷費用(註2)	3,259	3,889
合計	<u>\$ 171,777</u>	<u>\$ 158,591</u>

註 1：民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之折舊費用分別為\$3,042 及\$3,951、\$5,765 及\$4,678。

註 2：民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之攤銷費用分別為\$216 及\$181、\$382 及\$413。

(二十二)員工福利費用

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 61,622	\$ 56,580
勞健保費用	5,840	5,495
退休金費用	2,910	2,882
其他用人費用	2,913	2,765
合計	<u>\$ 73,285</u>	<u>\$ 67,722</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 121,164	\$ 114,585
勞健保費用	11,843	10,906
退休金費用	5,757	5,561
其他用人費用	5,498	4,234
合計	<u>\$ 144,262</u>	<u>\$ 135,286</u>

註 1:民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之薪資費用分別為\$10,892 及\$21,721、勞健保費用\$1,289 及\$2,422、退休金費用\$708 及\$1,341、其他用人費用\$444 及\$507。

註 2:民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之薪資費用分別為\$4,245 及\$7,640、勞健保費用\$308 及\$646、退休金費用\$201 及\$391、其他用人費用\$150 及\$206。

1. 本公司依當年度稅前利益扣除分配員工、董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之二，董事酬勞不高於百分之二。員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。員工酬勞配發股票時，發放對象除本公司員工外，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$957、\$269、\$1,318 及\$398；董事酬勞之估列金額分別為\$957、\$269、\$1,318 及\$398，前述金額帳列薪資費用科目，係以截至當期止之獲利情況，分別均以2%估列。經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$268 及\$266，與民國 106 年度財務報告認列之員工酬勞\$268 及董事酬勞\$268 之差異為\$2，主要係估計差異，已調整為民國 107 年度之損益，民國 106 年度員工及董事酬勞尚未實際配發。
3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至「公開資訊觀測站」查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,492	\$ 5,932
以前年度所得稅(高)低估	(183)	1,776
當期所得稅總額	<u>6,309</u>	<u>7,708</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	2,696 (3,375)	
匯率影響數	(106)	98
遞延所得稅總額	<u>2,590</u>	<u>(3,277)</u>
所得稅費用	<u>\$ 8,899</u>	<u>\$ 4,431</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 14,100	\$ 11,665
以前年度所得稅(高) 低估	(183)	1,776
當期所得稅總額	<u>13,917</u>	<u>13,441</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(2,129) (7,382)	
稅率改變之影響	(1,413)	-
匯率影響數	127 (5)	
遞延所得稅總額	<u>(3,415)</u>	<u>(7,387)</u>
所得稅費用	<u>\$ 10,502</u>	<u>\$ 6,054</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十四) 每股盈餘

107年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 37,693 51,310	\$ 0.73
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 37,693 51,310	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- 20	
可轉換公司債	995 3,059	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 38,688 54,389	\$ 0.71
106年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 10,124 51,310	\$ 0.20
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 10,124 51,310	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- 4	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 10,124 51,314	\$ 0.20

107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 53,655	51,310	\$ 1.05
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 53,655	51,310	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	27	
可轉換公司債	1,991	3,059	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 55,646	54,396	\$ 1.02

106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 15,112	51,310	\$ 0.29
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 15,112	51,310	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	5	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 15,112	51,315	\$ 0.29

1. 可轉換公司債屬潛在普通股，民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日具反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不列入計算。
2. 上述加權平均流通在外股數係追溯調整至民國 107 年 6 月 30 日止，本公司資本公積轉增資之股數。

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設	\$ 11,064	\$ 14,306
加：期初應付設備款	5,349	3,007
減：期末應付設備款	(3,250)	(3,143)
本期支付現金	\$ 13,163	\$ 14,170

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
一年或一營業週期內		
到期長期負債	\$ 249,393	\$ 854
應付現金股利	\$ -	\$ 93,291

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
米迪數位娛樂股份有限公司	實質關係人

(二)與關係人間之重大交易

1. 營業收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
權利金：		
米迪數位娛樂股份有限公司	\$ 8,783	\$ 8,782
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
權利金：		
米迪數位娛樂股份有限公司	\$ 18,421	\$ 17,565

本集團與關係人間之權利金收入之交易價格係雙方議定，尚無其他同類型交易可資比較，交易條件為應收款項及預收款項。

2. 應收關係人款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款：			
米迪數位娛樂股份有限公司	\$ 12,166	\$ -	\$ -

3. 預收款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
米迪數位娛樂股份有限公司	\$ -	\$ 5,399	\$ 22,965

(三)主要管理階層薪酬資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,265	\$ 5,351
董事酬勞及員工酬勞	1,035	294
退職後福利	88	97
合計	\$ 6,388	\$ 5,742

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 10,489	\$ 11,548
董事酬勞及員工酬勞	1,473	468
退職後福利	183	211
合計	<u>\$ 12,145</u>	<u>\$ 12,227</u>

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 本集團因簽訂衛星傳送服務合約，未來年度尚應支付之衛星上鏈費計 \$9,771。
2. 本集團採營業租賃方式承租辦公室，依合約規定於未來尚應支付之款項如下：

	107年6月30日
不超過一年	\$ 25,858
超過一年但不超過五年	32,064
	<u>\$ 57,922</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

1. 本公司轉換公司債業已於民國 107 年 7 月 13 日到期，並於民國 107 年 7 月 24 日償還款項，請詳附註六(十)說明。
2. 本公司之子公司大霹靂國際整合行銷股份有限公司經民國 107 年 7 月 19 日董事會決議通過現金增資米迪數位娛樂股份有限公司，認購其普通股 599 仟股，每股認購價格為新台幣 27.667 元，認購股款合計為 \$16,567。經本次現金增資後，持股比率自 19.967%調整為 19.963%。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按總負債除以

總資產。

本集團民國 107 年度之策略維持與民國 106 年度相同。民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本集團之負債比率分別為 20%、22%及 25%。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 82,166	\$ -	\$ -
以成本衡量之金融資產	-	85,659	85,659
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>1,505,880</u>	<u>1,523,847</u>	<u>1,646,376</u>
	<u>\$1,588,046</u>	<u>\$ 1,609,506</u>	<u>\$1,732,035</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債	<u>\$ 334,773</u>	<u>\$ 350,930</u>	<u>\$ 423,442</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-定期存款、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款及票據、其他應收款、存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含應付帳款及票據、其他應付帳款、應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)。

2. 風險管理政策

本集團之財務風險，主要為投資金融商品本身所伴隨的風險。本集團對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取最嚴格的控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過全面評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、及已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如

下：

107年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,311	30.460	\$ 253,153
人民幣：新台幣	6,448	4.593	29,616
美金：人民幣	16,212	6.617	107,268

106年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,617	29.760	\$ 226,682
人民幣：新台幣	5,956	4.565	27,189
美金：人民幣	16,652	6.534	108,804

106年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,399	30.420	\$ 225,078
人民幣：新台幣	5,735	4.486	25,727
美金：人民幣	17,717	6.774	538,959

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 \$35,583、損失 \$9,334、利益 \$12,347 及損失 \$27,149。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他	
			綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,532	\$	-
人民幣：新台幣	1%	296		-
美金：人民幣	1%	1,073		-

106年1月1日至6月30日					
敏感度分析					
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他		
			綜合損益		
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	2,251	\$	-
人民幣：新台幣	1%		257		-
美金：人民幣	1%		5,390		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

(2)信用風險

民國 107 年適用

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀

行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

- B. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- C. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。
根據上述之考量及資訊，本集團不預期會受損失率而產生任何重大應收帳款的備抵損失。
- D. 應收帳款(含關係人)及應收票據之帳齡分析如下：

	107年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 127,724	\$ 16,193
30天內	-	-
31-90天	-	-
91-180天	-	-
181天以上	1,925	47,170
	<u>\$ 129,649</u>	<u>\$ 63,363</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- E. 本集團採簡化作法之應收帳款及票據備抵損失變動表如下：

	107年1月1日至6月30日	
	應收帳款	應收票據
1月1日_IAS 39	\$ 1,850	\$ 47,170
適用新準則調整數	-	-
1月1日_IFRS 9	1,850	47,170
減損損失提列	75	-
6月30日	<u>\$ 1,925</u>	<u>\$ 47,170</u>

- F. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二(四)說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

106年6月30日

非衍生金融負債：	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>
應付公司債	\$ -	\$ 244,415

除上列所述外，本集團民國 107 年及 106 年 6 月 30、106 年 12 月 31 日之非衍生性金融負債均於未來一年內到期。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之可轉換公司債的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、無活絡市場之債務工具投資、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。長期借款（包含一年或一營業週期內到期部分）之利率因與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日以透過損益按公允價值衡量之金融資產係屬於第三等級評價之金融工具金額分別為\$82,166、\$0 及\$0。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	<u>權益工具</u>
1月1日	\$ 85,659
認列於其他綜合損益之利益或損失	
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之	
權益工具投資未實現評價損益	(3,493)
6月30日	<u>\$ 82,166</u>

7. 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年6月30日		重大不可觀察	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 17,661	可類比上市 上櫃公司法	本益比乘數、本淨比乘數、 企業價值對營業利益比乘 數、企業價值對稅前息前折 舊攤提前利益比乘數、缺乏 市場流通性折價、控制權溢 價	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高； 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；
	18,618	現金流量折 現法	長期營收成長率、加權平均 資金成本、長期稅前營業淨 利、缺乏市場流通性折價、 少數股權折價	加權平均資金成 本及少數股權折 價愈高，公允價 值愈低； 長期營收成長率 及長期稅前營業 淨利愈高，公允 價值愈高；
	45,887	市價法	缺乏市場流通性折價	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年6月30日	
		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	輸入值	變動	有利變動 不利變動
金融資產			
權益工具	本益比乘數、本淨比乘數、企業價值對營業利益比乘數、企業價值對稅前息前折舊攤提前利益比乘數、缺乏市場流通性折價、控制權溢價	±1%	\$ 177 \$ 177
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	±1%	186 186
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	459 459
合計			\$ 822 \$ 822

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及第二季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A) 係混合(結合)合約；或

(B) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3)放款及應收款

A. 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

B. 無活絡市場之債務工具投資

本集團持有之無活絡市場之債務工具投資為不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(4)金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (A)發行人或債務人之重大財務困難；
- (B)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (C)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (D)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (E)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (F)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之

帳面金額。

(B)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	備供出售 — 權益					影響	
	透過其他 綜合損益 按公允價 值衡量— 權益	按攤銷後 成本衡量	以成本 衡量	無活絡市 場債務工具	合計	保留 盈餘	其他 權益
IAS39	\$ -	\$ -	\$ 85,659	\$862,405	\$ 948,064	\$ -	\$ -
轉入透過 其他綜合 損益按公 允價值衡 量—權益	85,659	-	(85,659)	-	-	-	-
轉入按攤 銷後成本 衡量	-	862,405	-	(862,405)	-	-	-
IFRS9	\$ 85,659	\$862,405	\$ -	\$ -	\$ 948,064	\$ -	\$ -

- (1)於 IAS 39 分類為「無活絡市場債務工具」之債務工具計\$862,405，因有符合現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息條件，且本集團持有係為收取現金流量，因此於初次適用 IFRS 9 時，分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」調增\$862,405。
- (2)於 IAS 39 分類為「以成本衡量金融資產」之權益工具計\$85,659，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年6月30日
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產			
國內可轉換公司債-賣回權及買回權		\$ 701	\$ 701
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產評價調整		(701)	(701)
合計		\$ -	\$ -

本集團帳列「原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產」，係本公司發行之可轉換公司債，因係屬混合工具，本集團將整體應付可轉換公司債於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。民國 106 年度、106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團認列評價損失分別為 \$150、\$75 及 \$150。民國有關本集團發行國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件請詳附註六（十）。

(2) 以成本衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年6月30日
非上市櫃公司股票		\$ 85,659	\$ 85,659

A. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(3) 無活絡市場之債務工具投資

項	目	106年12月31日	106年6月30日
定期存款		\$ 826,405	\$ 646,682

本集團未有將無活絡市場之債務工具投資提供質押之情形。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應

收帳款。

- (2) 於民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年6月30日
群組1	\$ 85,076	\$ 85,727
群組2	18,816	14,960
群組3	16,657	9,838
	<u>\$ 120,549</u>	<u>\$ 110,525</u>

群組 1：上市櫃公司及該集團之子公司。

群組 2：非上市櫃之既有客戶。

群組 3：首次交易未達一年之新客戶。

- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0-90天	\$ -	\$ -
91-180天	-	56
181天以上	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- (5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 截至民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$1,850 及 \$958，已減損之應收票據金額分別為 \$47,170 及 \$0。

B. 應收帳款及票據備抵呆帳變動表如下：

106年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 198	\$ -	\$ 198
提列減損損失	49,020	-	49,020
減損損失迴轉 (	198)	-	(198)
12月31日	<u>\$ 49,020</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,020</u>
106年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 198	\$ -	\$ 198
提列減損損失	760	-	760
6月30日	<u>\$ 958</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 958</u>

- (五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及第二季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

本集團製作並發行劇集節目、電視節目、錄影節目帶、電影片及周邊商品銷售等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品(含劇集)銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入，系統及廣告收入係依合約期間認列收入，授權收入係依授權期間認列收入，活動收入係依事件發生時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團若於 107 年第二季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響數及說明如下，於綜合損益表未有重大影響：

資產負債表項目	107年6月30日		
	採IFRS 15認列 之餘額	採原會計政策 認列之餘額	會計政策改變 之影響數
合約負債-流動	\$ 23,813	\$ -	\$ 23,813
預收款項	-	23,813	(23,813)
	<u>\$ 23,813</u>	<u>\$ 23,813</u>	<u>\$ -</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本公司民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重大交易相關事項如下；另與子公司間之交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金

額：個別交易未達合併總營收或總資產 10%者，不予揭露；另資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露；請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以部門別之角度經營業務，本集團應報導部門包括原創部門及整合行銷部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團根據營業收入及稅前淨利評估各營運部門之績效，所有營運部門均採用一致之會計政策，如合併財務報告附註四所述之重要會計政策之彙總說明。部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(三) 部門損益及調節之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	107年1月1日至6月30日				
	原創部門	整合行銷部門	其他	調節及銷除	合併
外部收入	\$ 31,667	\$ 255,735	\$ 51,831	\$ -	\$ 339,233
內部收入	150,287	4,824	3,533	(158,644)	-
部門收入	<u>\$ 181,954</u>	<u>\$ 260,559</u>	<u>\$ 55,364</u>	<u>(\$ 158,644)</u>	<u>\$ 339,233</u>
部門稅前淨利(損)	<u>\$ 63,808</u>	<u>\$ 22,539</u>	<u>(\$ 5,140)</u>	<u>(\$ 17,740)</u>	<u>\$ 63,467</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 9,009</u>	<u>\$ 2,760</u>	<u>\$ 9,599</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,368</u>
利息費用	<u>(\$ 2,489)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,489)</u>
利息收入	<u>\$ 1,505</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 2,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,480</u>

106年1月1日至6月30日

	原創部門	整合行銷部門	其他	調節及銷除	合 併
外部收入	\$ 34,076	\$ 253,335	\$ 14,963	\$ -	\$ 302,374
內部收入	<u>172,038</u>	<u>13,858</u>	<u>1,851</u>	(<u>187,747</u>)	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 206,114</u>	<u>\$ 267,193</u>	<u>\$ 16,814</u>	<u>(<u>\$ 187,747</u>)</u>	<u>\$ 302,374</u>
部門稅前淨利(損)	<u>\$ 18,909</u>	<u>\$ 30,335</u>	<u>(<u>\$ 29,606</u>)</u>	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 20,721</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 13,262</u>	<u>\$ 1,937</u>	<u>\$ 3,015</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,214</u>
利息費用	<u>(<u>\$ 2,522</u>)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(<u>\$ 2,522</u>)</u>
利息收入	<u>\$ 2,192</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 1,777</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,477</u>

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
 民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例 (%)	公允價值	
霹靂國際多媒體股份有限公司	未上市股票—果鋪創意股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	700,000	\$ 18,618	18.92	\$ 18,618	-
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	未上市股票—唯晶數位娛樂股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	712,500	45,887	2.58	45,887	-
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	未上市股票—米迪數位娛樂股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	599,000	17,661	19.97	17,661	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表二

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）			應收（付）票據、帳款		備註（註2）
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	本公司之子公司	（銷貨）	\$ <u>135,614</u>	75%	月結30~60天	依協議價格	月結30~60天	\$ <u>86,009</u>	90%	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

附表三

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	母公司對子公司	銷貨收入 應收帳款	\$ 135,614 86,009	月結30~60天	40% 4%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1). 母公司填0。
(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對母公司。
(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係以原始投資匯率換算成新台幣。

註5：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
霹靂國際多媒體股份有限公司	偶動漫娛樂事業股份有限公司	台灣	電影片製作及行銷	\$ 185,541	\$ 185,541	24,200,000	60.50%	\$ 108,067	(\$ 1,746)	(\$ 1,056)	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	台灣	劇集發行、周邊商品買賣與行銷及品牌授權	114,485	114,485	18,740,098	100%	232,968	19,964	19,964	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大畫電影文化股份有限公司	台灣	動畫影片製作	60,000	60,000	6,000,000	100%	20,165	(1,634)	(1,634)	
霹靂國際多媒體股份有限公司	PILI INTERNATIONAL MULTIMEDIA (BVI) LIMITED	英屬維京群島	控股公司	9,728	9,728	-	100%	40	187	187	
霹靂國際多媒體股份有限公司	MIN DOLLY (SAMOA) LIMITED	薩摩亞	控股公司	32,328	32,328	-	100%	30,687	193	193	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額	期損益	或間接投資	損益	金額	匯回投資收益	
									之持股比例	(註2)			
合鈞(上海)貿易有限公司	一般商品買賣	\$ 13,239	註1(1)	\$ 13,239	\$ -	\$ -	\$ 13,239	(\$ 43)	100%	(\$ 43)	\$ 8,066	\$ -	
大霹靂動漫製作(北京)有限公司	動漫製作及一般商品買賣	2,956	註3	-	-	-	-	-	100%	-	-	-	
大霹靂(上海)文化傳播有限公司(原名：名偶(上海)文化傳播有限公司)	展示展覽活動等文化產業之相關業務	654,620	註1(1)	654,620	-	-	654,620	61	100%	61	556,583	-	
大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	多媒體科技領域之相關技術服務	23,219	註5	-		-		6,578	100%	6,578	20,624	-	
善田(上海)文化傳播有限公司	經營演出及經紀等業務	6,481	註1(1)	6,481	-	-	6,481	69	100%	69	6,070	-	

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會	依經濟部投審
	台灣匯出赴大陸		
	地區投資金額	核准投資金額	會規定赴大陸
			地區投資限額
霹靂國際多媒體股份有限公司	\$ 674,340	\$ 962,536	\$ 1,032,965

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告
 - C. 其他。

註3：係透過轉投資大陸公司合鈞(上海)貿易有限公司再投資，該公司於民國101年11月進入清算程序。

註4：本表相關數字應以新臺幣列示。

註5：係透過轉投資大陸公司大霹靂(上海)文化傳播有限公司再投資。